

# 日米保守派の 歴史認識

河 辺 一 郎

## はじめに

二〇一二年一二月に成立した安倍晋三内閣に関して、安倍首相を始めとする政権全体の歴史認識に対する懸念が様々に表明されているが、一般に、その対アジア姿勢が問題とされる一方で、安倍は親米派と認識され、歴史認識問題もその文脈で語られることが多い。安倍自身も、「(外交の)機軸となる日米同盟を一層強化」し、「自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値に立脚」<sup>1)</sup>することを表明し、この「価値観外交」に対して、安倍に警戒を示すメディアが「首相の初外遊——緊張解くアジア外交を」、「敵味方を色分けするのではなく、それぞれの国が

●  
●  
●  
●

置かれた複雑な立場に配慮した丁寧な外交を心がけてほしい」<sup>2)</sup>等と指摘するように、安倍は親米であり、その思想は米国社会と共通するものが多いと、自他共に認める一方で、そのような安倍の認識に対抗する視点としてアジアが提示される。安倍が小泉政権を引き継ぐ有力人物と見なされ始めた頃には、イラク戦争により国際的批判を集めていた、新保守派(ネオコン)政権である米国のブッシュ政権になぞらえて、「日本のネオコン」と呼ばれることも多かった。<sup>3)</sup>

ところがこのような認識とは異なり、米国社会は安倍政権の姿勢に対して繰り返し警戒を表明してきた。もちろん個々の政策に対しては論者の間で評価の違いがあるが、保守やリベラルなどの立場の違いを乗り越えて米国で共通し

て示されており、米国新保守派もその例外ではない。そればかりか、米国社会の根幹に関わる問題として、この警戒は安倍政権に留まることなく、日本保守派全般に対して繰り返し語られてきた。しかしそのような認識は必ずしも日本社会では一般的ではない。

そこで本論では、日本保守派の歴史認識に関する米国内の議論を観察する。その事例として、ここでは米国新保守派を代表するシンクタンクであるヘリテージ財団の報告書を取り上げ、次いで米国議会における議論を観察する。議会については改めて説明するまでもないが、ヘリテージ財団の報告を取り上げる意味を整理しておこう。

米国政治においてはシンクタンクが政治運動としても、政権を支える上でも、重要な役割を担っている。米国では政権交代に際して官庁の幹部が大幅に入れ替えられることが多いが、その際に人材の供給源の一つとなるのがこのようなシンクタンクであることが、背景にある。ただし一言でシンクタンクと言ってもその性格は多種多様であり、中立な研究機関的な側面を強く持つものもあれば、政治運動機関とでも呼ぶべきものもある。特に後者のようなシンクタンクは、その支持政党が政権に就いている際には様々な提言を行うが、この際には政府としては公言しにくいような問題や内容、いわば政府の本音が政府を支持する立場から表明されることも多い。また支持政党が政権を

追われる場合には人材の受け皿の一つともなり、野党の立場から政権を批判する報告や各種の選挙資料を公表し、政権奪回に備えることになる。

また、いわゆる二大政党制をとる米国では各政党の政策の幅も大きい。経済政策、社会政策、対外政策など、それぞれを重視する層も主張も様々である。保守的とされる共和党においても、特に宗教的な価値を重視する者もいればこの点においては比較的穏健な者もあり、対外的にも積極的な軍事的関与を主張する者もいれば、極端な孤立主義者もいる。そのような中でこれらのシンクタンクはまずその政党の中で政策論争を主導する。そしてその上で、対立する政党に対して選挙を有利に展開させるための運動を繰り広げる。もちろんその際には、あまりに偏狭な姿勢を持つ者が大統領候補者になった場合には、民主党支持者はるか共和党支持者からも反発を招き、肝心の大統領選挙の勝利が難しくなることにも配慮する必要がある。

こうした政治的なシンクタンクの代表的存在と呼ぶことができるのがヘリテージ財団で、最も有力な新保守派シンクタンクとしてレーガン政権を支え、二期八年にわたった民主党のクリントン政権下では政権批判を展開し、新保守派の勢力拡大に貢献した。二〇〇一年に成立したブッシュ政権にもこの財団は多くの人員を送り込み、その後も政権と財団の間で人員の入れ替えが続いた。

このような性格を持つヘリテージ財団の報告は、選挙の演説においてそのまま読み上げることができるような分かりやすい構成をとり、大統領や議会がとるべき行動を列挙することも多く、客観的な分析と言うよりも、新保守派の立場からの具体的な政策提言文書と言うことができる。また寄付を募るための宣伝文書としての意味もあり、この結果、これらの報告書には新保守派の問題意識が簡潔に示されるのである。また政治的影響力が強いことから新保守派を越えて注目されており、有力紙が社説でその報告を取り上げることもある。<sup>④</sup>

そして、ヘリテージ財団が支えたレーガン大統領が中曽根首相と個人的にも緊密な関係を保ち、ブッシュ大統領が靖国参拝を続けた小泉首相と良好な関係を維持し、さらに日本人が安倍晋三のことを「日本のネオコン」とも呼んだことから見れば、ヘリテージに代表される米国新保守派と安倍に代表される日本保守派は、同一の歴史認識を持つとは言わないまでも、少なくとも日中韓の間に見られるような歴史認識の対立はないはずである。しかし、ヘリテージ財団は日本保守派の歴史認識を繰り返し問題にしてきたのである。

## 一 冷戦終焉後の日米間の歴史認識問題

一九九一年、日本軍国主義がパールハーバーを攻撃した一九四一年から五〇周年を迎えていた。この記念日を控えた十一月三日、ヘリテージ財団は「パールハーバー記念日に――馬鹿にするなど言い続ける日本」と題する報告を出した。<sup>⑤</sup>

当時は、冷戦終焉後の世界秩序が議論され、特に九〇年八月二日に起きたイラクのクウェート侵攻から九一年一月一七日に始まった湾岸戦争をめぐって、いわゆる日本の軍事的国際貢献、具体的には自衛隊の海外派遣が問題となっていた。しかも、この報告書が出される直前の一月二七日には、国連PKOに対して自衛隊の派遣を可能とするPKO協力法案が、衆議院国際平和協力特別委員会において自公両党により強行採決されていた。この法案は九〇年一月に廃案になった国連平和協力法案をふまえて九一年九月一九日に国会に提出されたもので、国会の内外で激しい議論を呼んでいたが、強行採決はその頂点をなしていた。そのような時期にブッシュ政権を支えるヘリテージ財団がパールハーバーを表題に掲げた報告書を出したのである。当時の日本国内の認識から見れば、日米関係を軍事面から取り上げ、その文脈で「リメンバー・パールハーバー」を

論じた報告と考えるのが自然だっただろう。ところがこの報告が中心に据えたのはパールハーバーでも、また湾岸戦争やその後の国際状況に対する日本の軍事貢献でも、あるいは八〇年代に日米間で問題となった経済摩擦でもなかった。問題とされたのは近代日本の対アジア政策だったのである。

この報告の筆者は、藤原定家が『詠歌大概』で述べた「和歌無師匠 唯以奮歌為師 染心於古風 習詞於先達者 誰人不詠之哉」（和歌に師匠なし。唯旧き歌を以て師と為す。心を古風に染め詞を先達の者に習はば誰人かこれを詠ぜざらんや）を引用し、この定家の言葉を「教育に関する普遍的な叙述」と位置づけることで筆を起こした。そして、「日本の教育制度で中等教育の教育内容において欠けているのは、第二次世界大戦に至る時期に日本がアジアで行ったことへの評価である。隣国、中国と韓国への帝国主義的野心、中国に関してはその挑発と殺戮を、韓国に関してはその征服に関する記録が全面的に欠落している」ことを問題にした。その上でパールハーバーを問い直すことは「昔の怒りを蘇らせることでも、古傷を暴くためでもな」と述べ、さらには「アメリカの原爆により広島と長崎にもたらされた荒廃のために、アメリカが道徳的な借りを負っていると日本人が感じて、理解できる」とも説明した。

もちろん、米国社会に向けて書くのであればこのような

記述は必要はない。それどころか理解の妨げになるだろう。つまりこの著者は日本人に向けてこの報告を書いたのである。しかも、単に日本人がなじみやすいような事例を挙げただけではなく、広島と長崎に原爆を投下した米国に対する日本の批判にも理解を表明していたことが注目される。この文章が書かれた後、米国では、スミソニアン博物館が広島に原爆を投下した爆撃機B 29「エノラ・ゲイ」の展示を計画したことに対して、退役軍人会などが批判する問題が起きたからである。

米国保守派の立場に立てば、と言うよりも日本保守派の立場に立たない限り、次のように表現するのが当然のこととなる。すなわち、周辺諸国を侵略していた日本が、遠く太平洋を越えた所に位置し、しかも戦争を忌避していた米国にまでその侵略の手を伸ばし、一方的に攻撃をしかけてきたのがパールハーバーである。しかもその日本は、捕虜の人権や侵略した先の中国市民の人権を顧みることがなかったばかりか、自国の兵士はおろか自国の市民の生命まで軽んじる異常な独裁国家だった。その日本は、全く勝ち目が無いにもかかわらず、天皇一人のためであれば国民の犠牲が増大することも厭わない、常識では理解できない戦い方を続けた。中でも沖縄戦の悲惨さは、心的外傷後ストレス障害に苦しむ米軍兵士を多く生み出し、本土における陸上戦に対する深刻な迷いを米国にもたらした。だから

こそ原爆の投下が必要だったと主張されることになる。

本来、軍事に関する議論は合理的である。軍事に関するごく基本的な議論、例えば、ある政治目的を達成するためにどのような軍事目的が設定されるのか、その軍事目的の達成のためにはどの程度の人的および物的な損害を負担し得るのか、相手はどの程度の兵力を持つており、それを破るためにはどのような兵力が必要なのか、こうした議論は理屈に沿っていなければ成り立たない。もちろん「合理的」だから「良い」のではない。

ところが日本軍国主義はその最低限の合理性すら持ち合わせていなかった。日本軍はその意味で通常の軍隊ではなく、日本軍国主義との戦いは、一般的な意味での戦争ではなかったのである。一九四二年一月一日に発せられた連合国宣言は「世界を征服しようと努めている野蛮で獣的な軍隊」と述べていたが、それが字義の通りに適切だったことが戦闘行為を通じて証明され、その念を押したのが沖縄戦だったことになる。

ところがその日本軍国主義ですら原爆投下により降伏した。つまり、通常兵器による戦闘に関しては合理性を見せなかった異常な日本軍国主義であっても、原爆の威力は理解したことになる。ここに原爆は他の兵器とは異なる特別な意味を持つことになり、これがその後の米国の戦略における核兵器の重要性を築いた。その意味で、相互の理性を

前提として成立していた米ソ間の核抑止論ではなく、広い意味での核抑止論を導いたのは日本に他ならない。

原爆投下の是非をめぐって、当時の日本政府の降伏決定においてはソ連参戦に比べれば原爆投下の影響は小さかったことが問題にされるが、これも、第二次世界大戦を契機に軍事国家へ向けて大きく変貌した米国が、その戦略の根幹に核兵器を置いたからこそ、米国社会において重要な問題となる。そしてその核抑止力はこの報告書が書かれる直前に起きた湾岸戦争においても威力を発揮したと認識された。すなわち、クウェートを侵略したイラクのサダム・フセイン政権が化学兵器などを使用しなかった背景にも、核兵器の抑止力が働いたとされたのである。これは、冷戦後も核兵器の存在を支持する主要な論拠の一つとなった。

そうであるのなら、米国保守派でありながら原爆投下に関する日本人の感情への理解を示すことは、本来ならば原理的に認められず、スミソニアン博物館の「エノラ・ゲイ」展示に対して退役軍人会などが反発したことに類似の事態を招く可能性もありえたのである。つまり、この報告書は保守派のいわばタブーにまでも踏み込んでおり、そのままでは日本に配慮したことになる。先に、ヘリテージ財団の報告書は分かりやすい構成を取ることが多いと書いたが、この点から見ても、また、米国国内で寄付を募る面から見ても異例な報告書だった。

この報告書はその上で、日清戦争、韓国併合、中国侵略、南京虐殺を説明し、米国が指導した民主化にもかかわらず、「本来は超国家主義者の教化が教材に紛れ込むことを防ぐために一九四九年に作られた教科書検定法」を、「文部省は、戦時中の日本の行動に関する教科書の記述を弱めることに利用し」、「中央政府は今も全国で教えられている教材をしっかりとコントロールし続けている」と位置づける。

それらをふまえて、一九八二年に起きた、検定により教科書の記述の書き換えが求められたとする問題、これに対する中韓などの抗議、これを受けて作られた、「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」を検定基準とするいわゆる近隣諸国条項、八六年に日本を守る国民会議が編集した高校歴史教科書『新編日本史』が教科書検定に合格したこと、家永三郎元東京教育大学教授の著した歴史教科書が検定不合格とされたことに對する一連の行政訴訟のうち、六六年の検定に不合格になったことの取り消しを求める第二次訴訟の再戻審の東京高裁判決が八九年に出たこと、などを説明する。

その上で、教科書問題を激化させた政治家たちを取り上げる。「日本人が南京で大量虐殺を行ったと言われるが、これは中国人が作り上げた物語で、事実ではない」と語る

石原慎太郎、中曽根内閣で文部大臣を務めたが「戦争で人を殺しても殺人には当てはまらない」と主張して罷免された藤尾正行、竹下内閣で国土庁長官を務めたが、日中戦争について「あの当時日本に侵略の意図は無かった」と発言して辞任した奥野誠亮、彼らを「言語道断な主張」と位置づけ、奥野を亡霊と呼ぶのである。

そして、一月五日に首相に就任した宮沢喜一が「今後とも、世界平和秩序の構築に当たって、我々の国際的役割は増大すると考えておかなければなりません」と所信を表明したことを「教科書論争を終わらせなければならぬ、より重要な理由」として挙げ、「日本のように豊かで、勤勉な国は平和のための重要な力になることができる。しかし日本が正面から過去と向き合い、その行動に対する道徳的な評価を受け入れることを嫌うことは、当然のことながら他の諸国に、平和の追求において日本はどのような国内的行動感覚に基づいて他者を扱うのか、疑問をもたらすのである。……もし日本が心より国際問題に対して重要で敬意をもって迎えられたいと欲するのであれば、国際社会の基本的な原則に対して譲歩する用意がなければならぬ。中でも最も重要なのが、他の国を自らと平等に認識することである。これを受け入れることは、他の諸国と協定を結ぶ必要どころか、友情や協力すらも必要はない。これを否定することは、侵略、略奪そして強姦への道を開くのであ



る。昨年、サダム・フセインが市民社会に思い起こさせたように。……日本が過去を過ちだったと認める時、世界は日本が完全で活発な一員として国際社会に参加する準備があると認めるだろう。そして亡霊は沖合に沈み行くだろう」と、日本軍国主義とクウェートに侵略したフセイン・イラク大統領を同列に置き、妄言を繰り返す政治家たちの退場を期待して報告書を閉じるのである。この一〇年後の二〇〇一年にいわゆる同時多発テロが起こり、米国社会を大きく揺さぶるが、この際にはこの事件がパールハーバーと同列に置かれるのと同様だった。

引用された宮沢の所信表明に続く言葉は、「そのために我が国がなし得る人的貢献については、前国会で御審議いただいたいわゆるPKO法案を、国際緊急援助隊への自衛隊の参加を可能とする法案とともに、できるだけ速やかに成立させていただきたいと思います」だった。

一方、ヘリテージ財団の報告書は、「東京は『小切手外交』により真の外交政策を得ることはできず、日本が中国や韓国に様々な形態で非公式に補償してきたことは、日本が真に心から変わったことを示さない。日本がそのような変化を示さない限り、隣国を完全に対等に見なさない限り、日本が国際社会に全面的に参加する準備ができていないのか、米国のような友人であつても疑問に思う」と、いわゆる国際貢献にも懸念を表明していた。宮沢の所信表明か

ら三週間余り後に発表されたこの報告書は、宮沢政権の成立とPKO法の成立へ向けた動きを当然にふまえて執筆され、その上で、日本のいわゆる軍事貢献のための前提条件として歴史認識問題の解決を求めていたのである。

この報告書を執筆したセス・クロップセイは、一九八一年に国防長官補を、八二〜八四年はVoice of Americaの政策部長を、八四〜九〇年には海軍副事務次官などを歴任し、共和党が野党となったクリントン政権下でヘリテージ財団のアジア部長などを務めた後、ブッシュ・ジュニア政権下の二〇〇二年に国際放送ビューロー局長に就いた。また、ブッシュ・ジュニア政権の政策に大きな影響を与えたとして注目された九七年に作られた新保守派のシンクタンク、新アメリカ世紀プロジェクト(Project for the New American Century, PNAC)の署名メンバーとなるなど、新保守派の主要人物の一人であると同時に、単に新保守派の理念を主張するだけではなく現実政治にも関わり、特に海軍と情報戦略に精通した人物だった。

レーガン政権の成立時に日本の首相だった鈴木善幸はハト派とされ、軍事的な役割の強化を求めるレーガンへの対応に苦慮した。しかしその後を襲った中曽根康弘は、ソ連に対して日本を浮沈空母にするなどと海洋防衛に力を入れることを積極的に表明し、レーガン大統領との間で密接な関係を誇った。クロップセイが国防長官補や海軍副事務次

官などを務めたのはこの時期であり、彼は中曽根政権の姿勢の良き理解者だったはずだった。しかしそれをふまえても、中曽根の理念は彼が受け入れ得るものではなかったのである。裏を返せば、ロンヤス関係と言われたレーガンと中曽根の密接な関係は、両者が反共産主義者であり、ソ連の脅威が高まっていると強く認識していた点に關してのみ成立し得たものだった。しかし、冷戦が終わったばかりか、ソ連の崩壊が秒読み段階に至り、同時に新たな世界のあり方が問題となる中で、言い換えればどのような世界を目指すのかをめぐって各国の理念が問われる中で、日本の役割が大きくなることは、米国から見ても、日本の理念を厳しく問わなければならないことを意味したのである。

一般に野党や野党的な立場にある者の主張は、原理的で非妥協的なものになる。しかし政権与党であれば、たとえ理念的には受け入れ難くとも、結果を導き出す必要に迫られることが少なくない。クリントン政権下ではエノラ・ゲイの展示に反発したヘリテージ財団も、政権を支える九一年には、原爆投下の正当性に関しては多少の妥協を示しても、日本政府の日本軍国主義に対する基本的な評価の改善を求めたのである。特にブッシュ・シニア政権が湾岸戦争を契機に日本に軍事的な行動を求めていた以上、日本の歴史認識は米国政府にとって重要な意味を持っていた。

九〇年代を通じて、日本のいわゆる国際貢献や国連安保

理常任理事国となることによる日本の政治力の拡大が、日本の内外で問題となった。この中で、日本の政治大国化には歴史を直視することが欠かせない等の主張が、アジア諸国や日本のリベラルから示された。このため、米国が日本の政治大国化を推進しようとするのに対して、日本軍国主義の記憶を持つアジア諸国が押しとどめようとしているかのような認識も生まれた。しかしアジア諸国の懸念は米国新保守派の懸念でもあった。さらに言えば、日本の政治的役割の強化を主張するからこそ日本の歴史認識を問題にする米国新保守派の方が、この問題をより深刻に見ていたことになる。

宮沢内閣は九二年六月にPKO協力法を成立させてカンボジアに自衛隊を派遣し、七月には加藤紘一内閣官房長官がいわゆる従軍慰安婦問題に関する発表を行い、九三年七月に国連安保理常任理事国への意欲を表明する意見書を国連事務局に提出し、八月には従軍慰安婦に関する河野洋平官房長官談話を発表した。クロップセイの主張によれば、日本がPKOに自衛隊を派遣し、常任理事国にならんとする動きと、いわゆる歴史認識に関わる動きが並行するのは当然だったことになる。

ところがクロップセイの思惑に反して、この文章は日本では大きな反響を呼ばなかった。一方、ブッシュ・シニアは九二年の大統領選挙で再選を果たすことができず、クリン



トンに後を譲った。ヘリテージ財団も野党の立場となり、その刊行物からは日本の歴史認識問題への言及が減る。また、クロップセイが批判の筆頭に挙げた石原慎太郎も九五年に議員を辞職し、日米関係の表舞台から姿を消した。

九三年の細川内閣から橋本内閣の九八年まで続いた社会党（九六年より社会民主党）が関わる連立経験の時期は、細川護熙が九三年八月一〇日の首相就任会見において日中戦争などを「侵略戦争であった。間違った戦争であったと認識している」と述べ、第二次世界大戦終結五〇周年の九五年には日本の戦争責任とそれへの反省を表明する村山談話が発せられ、女性のためのアジア平和国民基金が創設されるなど、日本政府としては歴史認識問題への対応が進んだ。これに対して保守派は危機感を強めた。細川の意見表明を受けて、「靖国関係三協議会（が）……八月一日、緊急役員会議開催し……抗議の申し入れを行」い、八月二三日に「歴史・検討委員会」を設置するなど、歴史見直しの動きが強まったのである。クロップセイから見れば、いわゆる国際貢献に前向きなはずの保守派が、その意図を外れ始めた。この動きは橋本龍太郎の後を襲った小渕恵三が急死し、保守派の森喜朗が総理大臣になってから大きく表面化することになる。

自民党は、池田派の流れを汲む稳健派、田中派に代表される党人派、岸派の流れを汲む右派に大きく分けることが

できるが、二〇一三年現在まで、小渕内閣は旧田中派の小渕が旧池田派の宮沢を蔵相に据えた、党人派と政策通の稳健派が結集した最後の内閣となり、その後は右派を中心とした動きが続いている。これを決定づけたのが小泉政権の誕生だった。

## 二 小泉首相の靖国参拝と米国新保守派

二〇〇一年一月二〇日、ブッシュ・ジュニアが米国大統領に就任し、その三カ月後の四月二六日、ブッシュを追いかけるように小泉純一郎が首相に就任した。二一世紀の幕開けを飾ったこの二人は、安倍晋三が二〇〇六年九月二六日に小泉の後を襲うまで親密な関係を誇ることになる。

しかし、小泉政権発足直後の日本では、日米関係の先行きに対する懸念が政権周辺から表明されていた。小泉は政権の目玉人事として田中真紀子を外務大臣に据えたが、ブッシュ政権が表明していたミサイル防衛計画を彼女が批判したことが、与党の反発を招いたのである。

田中がミサイル防衛計画を批判したのは五月二五日で、これが広く知られるようになったのが六月一日だったが、与党内では、外務大臣が米国の新政権の安全保障政策を批判することは日米関係を深刻に損なうと認識された。批判は小泉と田中が所属していた自民党に留まらなかった。連

立与党で、かつては日米の軍事関係を批判したこともある公明党の神崎武法も、「外交は国益に直接かわかる。政府部内で十分調整して発言するよう期待する」、「日米関係が基軸なのは政府・与党とも変わっていない。米国には冷静な対応を期待したい」と、田中の発言に懸念を表明すると同時に、米国に対しては田中の発言に寛容な姿勢をとるよう求めた<sup>⑩</sup>。問題は、単に外務大臣が政府の方針とは異なる発言をしたこと以上に、田中が米国の方針に逆らったことにあった。

ブッシュ政権発足から半年後の当時、他国を顧みないその単独行動主義的な姿勢に対しては、すでに西側先進国を含む多くの国から懸念が示されていた。そのような中で日本の外務大臣がそれらの国と同様に懸念を表明すること自体はあり得ることであり、また政治家としての外務大臣がなし得る行動だった。しかし日本政府の与党では、政策としての議論ではなく、米国の方針に異議を唱えること自体を心配したのである。日本政治においては、首相が外交の基軸は日米関係であると述べ、また特に保守派のメディアや論者が同様の言葉を口にするが、その意味は、いわば「親分」たる米国の機嫌を損なわないことだった。

当時小泉は訪米を控えていた。このような中で、六月七日、ヘリテージ財団が「日本の改革指向の新指導者——日米関係への影響」と題する報告書を発表した<sup>⑪</sup>。この財団が

日米関係について小泉政権成立後に発した初めての論評だった。そしてこの報告が田中外務大臣のミサイル防衛計画批判発言の一〇日余り後に発表されたものだった以上、日本の与党関係者らの懸念に従えば、田中への激しい批判と不信で埋め尽くされているかに思われた。ところが日米関係に関する章の筆頭に叙述されたのは田中でもミサイル防衛でもなかった。何よりも問題にされたのは教科書問題と靖国問題だったのである。少し長くなるが、外交政策に関する全文を以下に引用する。

#### 「日本の喫緊な外交政策案件」

小泉は二つの問題に対して批判を集めている。第二次世界大戦に関する日本の歴史教科書の改定と、死亡した日本軍人を祀る靖国神社参拝の計画である。ともに、周辺諸国と引き続く紛争を解決する日本の能力を脅かしている。

最近日本の文部科学省は、第二次世界大戦中の日本の帝国主義的行動の重要な詳細を省くと同時に、日本軍国主義を讃える、修正主義の中等教育用歴史教科書を採用した。日本がこれらの教科書の修正を拒否したことにより、韓国との関係改善のための最近の日本の努力は大きく損なわれた。この問題に批判の声を挙げている国の中には中国も含まれる。こうしたことは、日本は信頼でき

るパートナーなのかという韓国の感情を刺激し、北朝鮮に対する政策調整努力を一層複雑にしている。

#### ○靖国神社

小泉は、日本が第二次世界大戦で降伏してから五六回目の記念日である八月一日に靖国神社に参拝することを計画しているが、これにアジアとアメリカ両方の退役軍人は怒っている。一八六九年に創建されたこの神社は、その帝国主義的民族主義のおそらく最も悪名高い象徴なのである。この神社は国の軍務中に死亡した約二五〇万人の日本人を祀るが、これは必ずしも帝国軍のみへの賛辞ではない。不愉快なことに第二次世界大戦中に戦争犯罪に関与したことから処刑された七人のA級戦犯も讃えられているのである。

小泉は明白に国家的な誇りの回復を望んでいるが、日本は過去からのはっきりとした断絶とはほど遠く、その歴史教科書の変更は影響を増す民族主義と軍国主義の亡霊を勢いづけている。象徴的な参拝は一部の日本人を慰めるかもしれないが、同時に、日本とその周辺諸国及び同盟国との間の関係を損ない、深刻に悪化させるだろう。

小泉は、日本の典型的な外交手法を改革しようと試みているが、その道は平坦ではない。例えば、両国にとって重要な外交政策の目標である同盟強化を小泉とブッシュ大統領が誓ったとしても、外務大臣である田中真紀

子がアーミーテージ国務副長官との二国間安全保障協議の約束を突然キャンセルするのである。田中は熱烈な改革者で、率直かつ鋭いコミュニケーション・スタイルで知られ、外務大臣となった初の女性である。彼女の任命は、新首相がスキヤンダルに揺さぶられた外務省を刷新する準備が整っていることと、小泉が改革に対してきわめて真剣であることを象徴していた。しかし、例えばミサイル防衛のような外交政策の立場に関して、政権内でコンセンサスがあることを保証するよう、小泉は注意しなければならない。

#### ○クリル諸島紛争

小泉が直面するもう一つの外交問題はクリル諸島をめぐるロシアとの紛争である。三月にシベリアで行われた協議では、ロシアと日本は第二次世界大戦の対立を正式に終わらせ、クリルの地位を解決するための交渉を続けることに合意した。もし小泉がこれらの島を日本に返還することに成功すれば、おそらくロシア・ウラジオストツクの北海地域への日本の大規模投資の見返りだろうが、彼は国の誇りを押し上げ、アジアにおけるリーダーシップの印象的な事例となるだろう。

現在のアジアには、妥協または解決の見込みが立たない、小領域をめぐる数多くの紛争が存在している。これらの紛争の中でも最もやっかいなのが解決すれば、小

泉は他の紛争がいかに解決できるかを実質的かつ象徴的に示すことになる。

ここで指摘されている歴史教科書とは、一九九七年一月に結成された「新しい教科書をつくる会」が九八年に産経新聞社と教科書発行の覚え書きを交わし、この結果作られた教科書が二〇〇一年四月に日本政府の検定に合格したことを指しており、これに対して韓国と中国が二〇〇一年五月八日と一七日に、それぞれ三五カ所と八カ所の修正を要求していた。また小泉は靖国参拝を公約の一つとして自民党総裁に立候補し、当選していた。ヘリテージ財団はこれらの動きを「喫緊な外交政策案件」として問題視したのである。また、この一〇年近く後の二〇一〇年から改めて問題が顕在化する、日本が関わる領土問題についても言及していた。

報告書の文末には「ブッシュ大統領と政権は、次のような措置をとることで、日米関係を強化する改革を推進すべきである」として、ブッシュがなすべきことが箇条書きでまとめられたが、その筆頭に掲げられたのは次の項目だった。「小泉の靖国参拝が引き起こすであろう問題を償うために、六月の小泉訪米の際に、ブッシュ大統領は小泉がパールハーバーの記念館を訪れ、アーリントンの無名戦士の墓地に花輪を手向けるように促すべきである」。

もちろん、田中真紀子の発言にも触れ、ミサイル防衛に関する政権内の見解統一の保証を求めている。しかし中心的な扱いとは言えず、田中の存在は、小泉が「伝統的な外交手法」の改革を真剣に行おうとしていることの象徴として、基本的にはブッシュ政権が歓迎するものとして記述されている。

日本政府関係者が日米関係を損なうと強く懸念していた田中によるミサイル防衛への批判は、このヘリテージ財団の報告を見る限りは、決定的な反発を招くものではなかった。逆に、靖国参拝が中韓との関係に悪影響を与えることは与党関係者を含めた日本保守派も認識していたが、米国防守派が強い懸念を示すことは必ずしも重視していなかった。日米の保守派の間の認識の差はそれほど大きかった。

それまで米国は、通商産業省の存在や「ケイレツ」などの言葉に象徴されるような日本経済のあり方を厳しく批判してきた。特に、自由な市場経済を最重視する保守派から見れば、通産省が強い指導力を発揮して産業政策が推進され、それが護送船団方式によって守られ、企業自身も系列化をすすめる日本経済のあり方は、自由市場とはほど遠いものだった。バブル崩壊後に続いた財政出動によって景気回復を実現しようとする政策も、米国防守派にとっては許し難い悪しきケインズ主義だった。この報告も前書きに続く第一章「改革実現のための日本の苦闘」を、「過去一〇

年の大部分にわたって、日本経済は与党自民党のケインズ主義政策の下で苦しんできた」と記して筆を起こしている。米國保守派から見れば、日本経済が立ち直れない原因は日本が公共事業中心の景氣対策をとってきたことにあったのである。

その「自民党のケインズ主義政策」を代表するのが、經濟成長により大都市が生み出す富により地方の開發を行ってきた田中派であり、その田中派の行動の原資となってきたのが巨大な郵便貯金などである。米國保守派から見れば、その田中派と敵対し、郵便貯金を民營化しようとする小泉の姿勢は、田中派の流れを汲んでいた橋本や小淵、社会党が加わっていた細川や村山に比べて、經濟政策自体として好ましいことになる。

またこの報告は外交に続く章を「憲法改正問題」と題しているが、この点に関しても、集團的自衛權の行使を認めるべきだと主張する小泉の姿勢は、特に米國の新保守派にとって望ましい。

しかし靖國參拜は米國社会、特にブッシュ政権の支持基盤の一つでもある退役軍人会が支持し得るものではない。日本では靖國問題はもっぱら中国、韓国、北朝鮮などの諸國との間の問題と受け取られがちだが、そうではない。「アジアとアメリカ両方の退役軍人は怒っている」のである。これは米國社会では当然のことだが、日本社会ではな

ぜ十分に認識されていない。

米國保守派から見れば、小泉政権の掲げる經濟改革や集團的自衛權の行使などは好ましいが、靖國參拜に象徴される小泉の歴史認識や歴史的理念は認められない。本来は、前提としてある理念があり、それに基づいて具体的な政策が策定されるはずだが、米國保守派の視點に立つ限り、靖國參拜を是とする理念からは集團的自衛權の行使の容認は導き出されないものだったことになる。日米の保守派は經濟と軍事に関する具体的政策については共通性を見いだし得ても、そのような政策を生み出した歴史認識に関しては相容れなかったのである。両者は、表面的な行動では類似していても、その背景にある理念は異なっていた。

このような中で小泉が靖國に參拜することにより米國內で小泉への批判が高まっては、集團的自衛權などの具体的な政策実現に悪影響を及ぼすおそれがあり、また經濟政策や改憲に関して小泉を支持するブッシュの立場にも影響する。大統領選挙を激しい接戦の末にろうじて制したブッシュだったが、失言等が相次ぎ歴代大統領の中でも最も知性に欠けるなどとも評され、就任から間もないにもかかわらず支持率が低下しており、支持層である退役軍人会の反発を招くことの意味は大きかったのである。だからこそ靖國參拜が「日本とその周辺諸國」のみならず、「同盟國」すなわち米國との「關係を損ない、深刻に悪化させるだろ



う」と懸念が表明される。

このため、米国保守派は、靖国参拝の米国における悪影響を払拭するための措置を最優先させなければならぬ。そこでヘリテージ財団は、ブッシュと小泉が握手をする前にアーリントン墓地への献花、日本風に言えば小泉の襷ぎを求めたのである。日中関係になぞらえれば、北京における首脳会談の前に南京のいわゆる虐殺記念館に行くことを、中国政府が日本首脳に求めるようなことだった。ブッシュを支えた米国保守派、特に退役軍人会にとつて、靖国参拝はそれほど許容できないことだった。靖国参拝は対アジア関係のみならず対米関係についても危機を抱えていた。六月二十九日、訪米した小泉はアーリントン墓地に花輪を手向けた後、大統領の公式別荘であるキャンプ・デービッドでブッシュと会談した。日本の総理が訪米の際にアーリントン墓地に詣でるのは定型化した行事だが、この二世紀最初の年はパールハーバー攻撃つまり日本が米国に先制攻撃を仕掛けてから六〇周年でもあり、重みが違っていた。また、日本保守派は、靖国をアーリントン墓地になぞらえて正当化を試みることが多いが、このような比較自体が米国保守派には許容しがたいものに他ならない。日本の首相がパールハーバーの記念館に献花をしないがアーリントン墓地に詣でることは、根本的に対立すると言ってもよい日本の保守派と米国社会の歴史認識の妥協点なのである。

しかし、その後この問題は米国社会の中心的な関心から外れる。米国社会は、そのあり方を根底から揺るがせると同時に、米国の歴史認識の別な側面を思い起こさせる事態に直面することとなったためである。そしてそこから小泉とブッシュは共通の敵を見いだした。すなわち、二〇〇一年九月一日に起きた米国に対するテロ、九・一一であり、ブッシュの唱えるテロとの戦いを小泉は強く支持したのである。

米国社会にとつてこの事件は、ちょうど六〇年前にやはり同様に突然襲いかかってきた悲劇を思い起こさせた。しかも、民間人を巻き込み、また自らの命をも省みないその手法も類似していた。ブッシュ自身もその日の日記に「二世紀のパールハーバーが今日発生した」と口述したのである。その後、全米の各種メディアにパールハーバーの映像や記事があふれるが、それは当然のことだった。

翌二〇〇二年一月、年頭教書においてブッシュはイラク、イラン、北朝鮮などを「悪の枢軸」と呼んだ。<sup>⑬</sup>この六〇年前の元旦に発せられたのが連合国宣言であり、その二〇日余り前の二月七日（日本時間八日）に軍国主義日本によりパールハーバーへの先制攻撃を受けた米国が、各国と協力して日独伊枢軸国と戦うことを宣言したものであった。ブッシュは、二世紀最初の年頭教書において自らが新たな敵と定めたイラク、イラン、北朝鮮などを、かつて

の日独伊の枢軸になぞらえたことになる。それは、九・一一をパールハーバーと呼んだことに対応していた。さらにブッシュは各国に対して、文明の側につくのか、テロリストの側につくのかと迫り、米国を支持する諸国を「テロと戦う有志連合」を謳った。これらもかつてルーズヴェルトが日本軍国主義は文明の基盤を脅かしているとしたことと、日独伊の軍国主義と戦う連合国を形成したことをなぞっていた。

これらの言葉にはまさにブッシュの歴史認識が表れていた。もちろんそれは米国社会の最大公約数的な歴史認識でもあった。だからこそこれらは広く受け入れられたわけである。九・一一が米国社会に与えた衝撃は、米国社会を根底から変えたパールハーバーと同様の意味を持つほど大きかった。ブッシュがこの年頭教書を「わが国は戦時下にある」という言葉で始め、それが議会で万雷の拍手で迎えられたことも、この文脈の上では当然のことだった。先に、教科書問題や靖国参拝が米国社会の中心的関心から外れると記したが、それはヘリテージ財団が示した懸念が消えたのではなく、そこで示された歴史認識がさらに切実さを増して現実化していたと言い換えてもよい。この拍手はそのことを象徴していた。

そうであるのなら、日本軍国主義と戦った歴史の教訓が次になすべきことを教えている。つまり、米国はその根

幹をなす価値である民主制を一時停止してでもこの異常な相手と戦い、米国ひいては全世界を守らなければならないことになる。このような中でブッシュ支持をいち早く表明し、その後も一貫して支持し続けたのが小泉である。新たなパールハーバーを目の当たりにした上に、テロとの戦いすなわち新たな日本軍国主義やナチスとの戦いに踏み出した米国社会にとって、六〇年前の問題を問い直している余裕はなくなった。またブッシュら新保守派にしてみれば、いたずらに靖国などを問題にすることにより、自ら事態を複雑にする必要はない。アーリントン墓地に献花して襖ぎをすませた上に、小泉が米国への強い同盟関係を表明し、しかもそれをゆるがせにしていけない以上、靖国参拝はもはや大きな問題ではない。そのような状態でいたずらに小泉を窮地に追い込むべきではなくなったのである。

このように見ると、日本軍国主義を擁護しつつテロとの戦いの正当性を唱えた日本の保守派は矛盾を抱えていた。米国から見れば、パールハーバーが許されないからこそ九・一一も許されなかったのであり、日本軍国主義を擁護しながら米国のテロとの戦いを支持することは論理的にあり得ないことだったのである。

ヘリテージ財団の先の報告書の執筆者、バービナ・ホワンは韓国出身で、これは彼女がヘリテージ財団に加わって初めて書いた報告書だった。靖国問題に対して敏感な者が

たまたま新たに加わっていたことが、この報告書が生まれる一因ではあった。しかし彼女の主張自体は、一〇年前にクロップセイが行ったものに比べれば日本保守派にとって<sup>⑮</sup>は穏健だったと言ってもよく、彼女が示した懸念はヘリテージ財団が一貫して持つものだった。また、このような姿勢がホワンにとって不利に働いたわけでもなく、彼女は二〇〇七年にブッシュ政権下の國務省に入り、朝鮮問題を担当していたクリストファー・ヒル大使の上級特別顧問やアジア太平洋問題担当國務長官補佐を務めるのである。<sup>⑯</sup>政権入りしたヘリテージ財団研究員としては出世頭の一人だった。

### 三 伝統的保守派から見た靖国問題

日本保守派の歴史認識に対する警戒を、中国や韓国などと比べてもむしろ早めに表明していた米国新保守派だったが、テロとの戦いに突入する中でこの警戒は弱まった。ここで改めて懸念を示したのは伝統的な保守派だった。小泉が靖国参拝を繰り返し、中韓などの反発が強まる中で、二〇〇五年一〇月二〇日、下院外交委員会委員長を務める共和党の長老政治家ヘンリー・ハイドが、駐米日本大使、加藤良三に「日本政府関係者らが靖国神社参拝を続けていることを遺憾に思う」、「靖国神社はアジアをはじめ全世界的

に、第二次世界大戦の未解決の歴史を象徴しており、太平洋戦争をも引き起こした軍国主義的な立場の象徴」とする書簡を送るのである。<sup>⑰</sup>一九二四年生まれのハイドは四四年に従軍し、フィリピンなどで対日戦争に参加した経験を持っていた。新保守派は、自らが掲げる政策を遂行しようとするからこそ日本保守派の歴史認識を問題にしていたことから、それとは異なる優先課題が登場することにより歴史認識問題は背景に下がらせることができたが、パールハーバーの衝撃と日本軍の異常さを直接に体験したハイドは、そのような妥協は認められなかったのである。

二〇〇六年二月、米国のシーファー大使が首相に公式訪米を要請した。<sup>⑱</sup>ここで日本政府は小泉の議会演説を企画するが、四月二六日、ハイドがこれに反対する書簡を下院議長に送った。結局、議会演説はなされなかったが、六月二九日は日米首脳は「新世紀の日米同盟」と題する共同文書を発表し、「日米両国は、共通の脅威に対処するのみならず、自由、人間の尊厳及び人権、民主主義、市場経済、法の支配といった中核となる普遍的価値観を共に推進していく。こうした価値観は、両国の長い歴史的伝統に深く根差したものである」と宣言する。<sup>⑲</sup>すでに一月に、麻生太郎外務大臣が「普遍的価値と戦略的利益を共有する米国との関係は、日本外交のかなめ」と宣言していたが、<sup>⑳</sup>それを引き継ぐものだった。

しかしながら米国から見れば、「自由、人間の尊厳及び人権、民主主義、市場経済、法の支配」を脅かしたのが日本軍国主義であり、それを多くの犠牲を出しながら守ったのがハイドラの世代である。さらに、伝統的保守か新保守かを問わず、当時の米国政府と議会の多数派を握っていた共和党は、日本保守派とは戦略的利益は共有し得ても普遍的価値を共有しているとは言い難い面もあった。その点で特に日本に関してこの宣言は矛盾を抱えていたが、これを「両国の長い歴史的伝統」とすることにより、歴史認識問題を覆い隠したことになる。その一方で、小泉は記者団に「ブッシュ大統領が私に『参拝するな』と言ったとしても、私は行きます」とまで言い、せっかく隠した矛盾を自ら暴いてしまう。

九月、ハイドはこの問題について公聴会を開催し、冒頭演説で次のように述べた。「アジア太平洋地域におけるこれらの緊張の要因に対して、我々と我々の同盟は共同前線を構築しなければならないが、残念ながら、私たちの歴史が障害であり続けている。東アジアにおける我々の二つの同盟国、日本と韓国が共通の同盟に参加したことはないの<sup>21)</sup>である」。つまり、中国への警戒や北朝鮮との対立などを重視する保守派の立場に立つからこそ、ともに米国の同盟国である日韓の間の対立を解消しなければならないと主張した。

その上で、靖国神社に関しては演説の終わりににおいて次のように述べた。「第二次世界大戦の一員として、第二次大戦において起きた真実が今後も語り継がれなくてはならないと、私は確信している。東京の（靖国神社に付属する）遊就館が日本の若い世代に対して、アジアにおいては第二次大戦はアジア太平洋の人々を西側帝国主義のくびきから解放するために東京が始めたと教えていると知ること、私の世代の人間にとっては悩ましい。……この博物館で教えられている歴史は事実に基づいておらず、正されなければならない」。

続いて、一九二八年にハンガリーに生まれ、収容所に入られながら生き残ることができた民主党の長老議員で、人権を重視する活動でも知られるトム・ラントスが演説を行った。彼は、「米日関係はかつてなく強く、小泉首相の主導の下においてのみ維持されてきた。しかし米日関係を自動運転に任せるのは全くの間違いだろう」と述べ、「アジアとアメリカの第二次大戦経験者にとって、一四人のA級戦犯を祀る靖国神社への参拝は、ドイツのヒムラー、ルドルフ・ヘスそしてヘルマン・ゲーリングの墓に花輪を手向けることに等しい。……日本の次期総理への私のメッセージは大変に簡単である。戦争犯罪者へ敬意を払うことは道徳的に破綻しており、日本のような偉大な国にはふさわしくない。この習慣はやめるべきである。また日本政府

は、南京虐殺を否定し、日本は単に他のアジア諸国を帝国主義から守るために第二次大戦を始めた」と主張する教科書を合格させた。実際にこの修正主義の教科書を採用しているのはわずかな学校のみであることは理解しているが、日本政府が使用を認めた事実が北東アジアの諸国に向けて大きく語られている。歴史を否定する者は間違いなくこれを繰り返すだろう。この習慣もまたやめなければならない」と、一〇日余り後の九月二十六日に小泉の後継総理に指名される安倍晋三に注文を付けた。

これに対して戦後世代は異なる姿勢を見せた。一九四七年生まれで、レーガンの選挙スタッフとなり、レーガン政権成立後はスピーチライターを務めるなど、新保守派の中でもタカ派の共和党議員ダナ・ローラバッカーは「我々は焦点を現在と未来に合わせなければならない。……よりよい世界を築くための努力において、英国と日本以上に強い同盟国はいないと考えられる」と、かつての戦争よりも現在の戦争を重視した。同じく四七年生まれの共和党議員ジョー・ウィルソンも「グローバルなテロとの戦いへの支援に対して日本人に感謝する」と述べ、五九年生まれの民主党議員ベン・チャンドラーも同様の発言を行った。所属政党の違いよりもむしろ世代の違いの方がよりはっきりと現れたのである。ただし、当然のことながら、彼らが靖国参拝を是としたわけではなかった。

独特の姿勢を見せたのはアフガニスタン爆撃やイラク戦争に反対したことで知られる民主党の黒人女性議員バーバラ・リーだった。リーは「広島と長崎の恐怖が今も我々の集団的な記憶において大きな位置を占めている一方で、私の見方によれば、その後の六〇年間で世界がさらに危険で複雑になっているのは不幸なことである。地域と世界の緊張が増しているにもかかわらず、日本は憲法九条により耐え続けている」と述べた。もちろん、これは米国社会に対して投げかけた議論である。彼女の主張が日本の保守派と相容れないことは言うまでもないが、日本の平和運動で一般的に語られている文脈で理解することもふさわしくない。

姿勢が異なるかに見えるハイドやローラバッカーらも、日本軍国主義やナチスが、第二次大戦前に欧米で支配的だった平和主義を駆逐し、軍事力に信をおく世界が生まれたことや、それらの再現のように見えるのがいわゆるテロとの戦いであり、第二次大戦から得た教訓があるからこそ、米国はテロに対して妥協することなく戦っているとの認識では、大まかには一致している。さらに、またにも対話を行うこともできない異常な日本軍国主義に対しては核兵器の使用もやむを得なかったと考える点でも共通理解がある。異なるのは、新たな敵と戦っている現在、改めて日本軍国主義への批判に重点を置くかどうかだけである。

これに対してリーは、現代世界が混乱していることの始



まりは核兵器の使用、つまり米国にその責任があり、悲惨な第二次大戦の教訓は軍事同盟ではなく第九条だが、米国がそれを脅かしているのではないか、と主張している。米国で一般的に語られる、米国は平和を求めたが、日本軍国主義やナチスという理不尽な絶対悪に対しては戦わなければならなかった、だからこそテロとも戦わなければならぬという認識に対して、挑戦しているのである。それ故に、彼女はアフガニスタンやイラクへの爆撃へも反対することになる。

しかもその前提として、米国で反核を叫ぶことは、たとえ異常な日本軍国主義に対してであつても、また米兵やアジア諸国の犠牲を少なくするためとしても、核兵器を使用すべきではないと表明することに他ならないことがある。たとえ日本軍国主義に対してであつても原爆投下を認めない以上、北朝鮮やイラクに対して使用してはならないのは当然となる。言うまでもなく、日本軍国主義と比べれば北朝鮮やイラクは、その悪さの度合いも異常さの度合いもはるかに低いのだから。これはリーのみが行う主張ではあつたが、それも米国社会の文脈で意味があつたのである。

さて、この公聴会に参考人として招かれたのは、二〇〇五年までホワイトハウスの国家安全保障会議上級アジア部長だったマイケル・グリーン、元国防次官補代理だったカート・キャンベル、ワシントンのシンクタンク代表のミ

ンディ・カトラー、ヘンリー・スティムソン・センター研究員の辰巳由紀だった。

口火を切ったグリーンは、その経歴からも想像できるように小泉を擁護した。ただし、靖国参拝そのものを肯定することはできないことから、「日中は、基本的に歴史上初めて、同時に大国となっている」ことを、両者の関係が緊張する原因と挙げた上で、中国への不信を強調すると同時にテロとの戦いにおける日米同盟の意義を訴えることで結果的にこの問題を小さなものとしようとした。しかしこれでは日韓関係の悪化は説明できない。このためグリーンは、「なぜ日韓関係が悪化を続けなければならないのか、構造的、地政学的には説明がつかない」と言ってしまうことになる。

さらに靖国参拝自体については、「小泉首相の靖国参拝への主張は、何百万もの日本の戦死者の遺族は、その死に対する首相の敬意を受けるに足るとする彼の個人的信念に基づいていると、私は信じている。しかしおそらく小泉にとってさらに重要なのは、日本がどのように過去を認識するかについて中国に口を挟ませないという彼の決意だろう。これらの靖国参拝の外交的代価を日本が支払っていることに疑問はなく、日本の世論が参拝にその価値があるのか、またはそもそも適切なものか否かについて分裂している。しかし、この問題は小泉が支持を得るために民族主義

者カードを使っていると単純に決めつけることもできない」と、歯切れの悪い説明にとどまった。さらに、「与党自民党内の改憲案においてすら、戦争放棄を謳った第九条第一項は残っている。日本は確かにかつてなく民族主義的になっているが、日本の新たな『現実主義』についてもつとも当てはまるのは、それがこれまでいかに消極的で抑制されてきたかということだ」とも付け加えた。

つまりグリーンは、経済的な悪影響も顧みずに靖国参拝を続ける小泉の行動を、あくまでも小泉の個性に起因するものとして位置づけようとし、日本社会全体は経済的合理性に基づいて行動するだろうとの希望的観測を示したのである。そしてその上で、日本軍国主義に関して、保守派とリベラルを問わずに米国で共有されている認識を否定することなく日本を擁護するために、日本社会の右傾化が問題視されるようなものではないことを語ろうとし、そのために憲法九条第一項が維持されていることにも言及しなければならなかった。グリーンは、小泉との密接な関係を誇るブッシュ政権の一員として、小泉と彼を支持する日本を擁護せざるを得ないが故に、靖国問題そのものを正面から取り上げることができなかったのである。日韓関係に関する彼の論理破綻は、その主張の矛盾を深刻に示していた。靖国参拝は米国社会にとってそれほど受け入れがたいことだった。

なお、この当時グリーンは米国内の靖国参拝に対する意見を四つのグループに分けて、新保守派を「反中国の姿勢が鮮明な参拝支持派で『日本が中国を刺激するほど喜ぶ』と整理したと言われるが<sup>②</sup>、もちろんこれは適切な説明とは言えない。政権に近いが独立したシンクタンクと、政権に関わっていた人間との間の違いがこのようなところにも表れており、本論が政府関係者の発言よりもむしろ政府に近いシンクタンクを取り上げた背景でもある。また、日本ではいわゆる知日派としてグリーンが多くのメディアに登場しているが、知日派の発言を重視することには注意すべき面があることも示されている。

これに対して靖国問題そのものを正面から取り上げたのがカトラードだった。彼女は、日中は対照的な国のように見えるが、ともに貧富の格差の拡大、不適切なソーシヤル・セーフティ・ネット、若年層の非雇用率の上昇、都市と農村の格差の拡大、犯罪率の上昇など、類似した社会状況にあると指摘し、「奇妙にも、『良かった』時代とは、両国ともに、日中戦争が始まる一九三一年から第二次世界大戦が終わる一九四五五年の時期である。多くの日本の指導者は帝国日本の栄光の日々と大東亜戦争の勝利の思い出に浸っている。中国の指導者は、賞賛に満ちた抗日戦争の英雄的な戦闘の伝説を見つめている。両者ともに、あの頃は今日よりも崇高な目的があり、明快な義務があったと考えてい

る。両国のオピニオン・リーダーはその過去を蘇らせ、未来を回復するために『愛国教育』を唱えている。興味深いことに、両者ともに、何が最終的に「失敗」だったのかを語り直す中に、崇高さを見ており、自分たちを太平洋戦争の「犠牲者」と位置づけることで、中国と日本は道徳的な誠実さの証拠を見いだしている。またその経済の資本主義転換では、政治面と同様に、多くが自分たちを敗北者として、経済的犠牲者として認識するのである」と分析した上で、靖国神社について次のように説明した。

「天皇のために戦って死亡した兵士を祈念するために一九世紀半ばに創建されたこの神社は、日本臣民を定義する国家イデオロギーとして神道を変形させたものを確立する上で中心的な存在だった。靖国はその国のために戦死した者を賞賛する。つまりこの神社が存続していることは、中国人や大部分の韓国人にとっては彼らが日本帝国主義の侵略を退けたことを否定している一方で、日本人にとっては天皇制が継続していることを象徴している」。

また、「現在の中日間の緊張は、内在的な地域的戦略的競合関係にあるというよりも、それぞれの国内的な圧力を反映しているのである」と述べて、地域的競合関係が原因だとするグリーンの主張に対抗した。

リベラルの民間人であるカトラーは、日本の現状を擁護しようとするグリーンとは異なり、日本社会の問題点を遠

慮なく示したのである。ただし、特に靖国に関する彼女の説明は、基本的に米国では広く受け入れられ得ることに注意すべきだろう。そしてこのように見ると、ハイドもリーも、そしてグリーンもカトラーも、共通する認識の上に立って議論をしていることが改めて理解できる。そしてその理解は、中国や韓国などの間でも語り得るものである一方、これらと日本保守派との間には共通の言葉がないこともよく示されている。

また、リベラルのラントスが次期首相、つまり安倍に送ったメッセージは、新保守派のクロップセイやホワンが懸念したことでもあった。当時、ワシントン・ポストが「新しい首相は歴史に誠実でなければならない」と述べ、ニューヨーク・タイムズが「安倍新首相の」第一歩は、彼が、小泉氏の挑発的な習慣を続けないこと、つまり有罪となった戦犯の魂を讃える靖国神社への参拝をしないと宣言することである<sup>(24)</sup>と主張したが、これは米国社会の共通認識として当然のことだった。

米国と日本保守派が共有する認識はなく、反共やテロとの戦いなどの軍事面においてのみ共通性があった。ただしそれらの軍事行動の根底にある理念を共有しているわけではないことから日本保守派には米国に対して語るべきものもなく、結果的に対米追従にならざるを得ない。岸、中曽根、小泉、安倍の右派政権ほど、米国に押しつけられた憲

法の改正を訴えつつ、軍事的に米国に接近した背景はここにある。グリーンの言葉を借りれば、それは、日本保守派がそのイデオロギーを国内的にまた周辺諸国に対して主張するために払ってきた外交的代価だったと言ってもよい。見方を変えれば、小泉は靖国に参拝するために米国のテロとの戦争を支持し続けたと言うことすら、成立し得るのである。

#### 四 日本保守派と米国新保守派の間の溝の表面化

二〇〇六年一月、中間選挙において民主党が勝利し、下院外交委員会委員長は民主党のラントスに替わった。このような中で、下院議会に従来から提出されていたいわゆる従軍慰安婦問題決議案が一月に提出され、二月には元慰安婦を招いた公聴会が開かれる<sup>25</sup>。

ところがこの時期に安倍は、三月一日、軍当局の関与と「強制性」を認めた九三年の河野官房長官談話について「当初、定義されていた強制性を裏付けするものはなかった。その証拠はなかったのは事実ではないかと思う」、「定義が変わったということを前提に考えなければならぬと思う」と記者団に語ってしまう。このため、四月に安倍は訪米するが、下院議長と大統領に謝罪を表明せざるを得な

くなった。○一年にはアーリントン墓地への献花でごまかし、その後の九・一一以降の出来事の中で問題を矮小化することができていたが、自ら問題を顕在化させてしまったのである。安倍は米国社会を全く理解していなかった。

この際に興味深いことが起こる。米国議会が誤解しているとして、一部の日本保守派が六月一日付けのワシントンポストに意見広告を掲載し、第二次安倍内閣で規制改革担当大臣を務める稲田朋美や、後に名古屋市長となる河村たかし衆議院議員（民主）らが賛同者として名を連ねたのである。しかし、もともと議論を回避し、だからこそ米国に追従してきた者がここで「説明」をしても意味がない。しかもそれが米国社会で共通認識として広く受け入れられている問題に対して、批判されている側が反論しようとするのだから、まさに逆効果だった。日本国内的文脈における論ばかりを展開してきた彼らは、自分たちの主張に普遍性があるのかないのかすら理解していなかったことになる。もともと合理性を欠き、他者に語る言葉を持たないのが民族主義だが、それがテロと戦う、北朝鮮の脅威に毅然として立ち向かうなどの言葉に隠れた五年間にさらにその度合いを進めていた。

当然のことながらこのような説明には強い反発が起きる。決議採択時にラントスは、「この広告は、兵士に強制的かつ繰り返し犯されたこれらの女性がいたのは『認可さ

れた売春宿であり、当時はこのようなことは世界中で一般的だった」と述べている。これは馬鹿げた主張であり、全く事実と反している」と付け加えることになる。

この決議に反対した議員も、日本の保守派の主張をなぞったわけではなかった。共和党のドナルド・マンツァッロが反対の立場から採択時の議論の口火を切っているが、そこで主張したのは、この場合は国連でも裁判所でもないのになぜ他国の問題を断罪するのかということにとどまった。しかもこれに対してラントスは、「米国議会は東チモールのカトリック教徒、ソ連のユダヤ教徒、そしてどこであれ、どのような理由であれ、迫害されている人々のために繰り返し人権問題を議論してきた」と、マンツァッロの主張を退けた。世界各地に展開されている米軍基地の撤廃などを主張する極端な孤立主義者として知られる共和党のロン・ポールも、何世代も前の出来事に謝罪する責任があるのか、議会が管轄権を持つのか、と問うたが、民主党のウォルセイらが今も生存している元慰安婦がいる等と反論し、共和党のイリーナ・ロスレイネンも決議案の提案者として支持演説を行い、反対派の声は抑えられた。つまり、日本保守派の主張をなぞった者はいなかった。

テロとの戦いを一貫して支持している政権として小泉・安倍政権を擁護してきたローラバッカーはテロと戦う日本に感謝するとの修正案を出した。しかしそれは次のように

述べた上でのことだった、

「自由な人民の代表として、私は道徳問題について声を挙げる義務を議長と共有している。これらの人民を代表して、私はホンダ議員の決議を支持する。我々が、日本政府がこの恐ろしい犯罪をきわめてわかりやすく明白に承認し、謝罪をするよう求めることを、米国の記録に明確にとどめる以外の他に何があるのか。従って私はホンダ議員の決議を支持するのである。これに関して、日本が実際にどのようなことを表明しているのかについて、多くの誤った議論がなされている。日本政府はまさに謝罪していることを明瞭にしていると確信することが、私がホンダ議員の決議を支持する理由の一つなのである」。「現外務大臣は、謝罪をしていないと指摘している。もし外務大臣がこの四月にそのようなことをしたのであれば、彼は解雇されるべきだ。そう、政府の立場である公式謝罪を強調するために、彼は職を失うべきである。もちろん、強制的証拠は無いと安倍が前言を覆したことにについて、彼はすでに撤回はしたが、我々が不幸な声明を発した時、安倍自身が火に油を注いだ。明らかに数十万人の慰安婦が強制されたのであり、これは彼らに対する恐ろしい犯罪だった」。

テロとの戦いを重視し、日本保守派を懸命に擁護してきたローラバッカーだったが、日米共通の理念を謳い上げたはずの麻生外相の辞任や安倍自身への批判を表明せざるを



得ない状況に至ってしまった。そしてローラバッカーは、マイケル・ホンダが修正に応じたとして自らの修正案を撤回し、決議案に賛成した。米国社会に説明すれば支持が得られると考えていた日本保守派の行動は、むしろ米国の平均的認識と日本保守派の間の認識の溝を深め、ローラバッカーまでをも窮地に追い込み、結局は賛成に追いやってしまったのである。日本保守派はこのようなことすらも理解していなかった。七月三〇日、外交委員会の決議案をふまえて、下院は従軍慰安婦決議を採択した。

日本保守派の主張の是非はともかく、それが米国社会の認識や議会の議論と対応しているのならば、彼らの主張にも意味があった。しかし全くかみ合っていない以上、この影響は、イラク戦争との関連から小泉・安倍を支持してきたブッシュにも及ぶことになった。ブッシュは八月二二日に退役軍人会、つまりハイドラのような伝統的保守派が多くを占める場で演説をし、日本軍国主義をアルカイダや共産主義などと同列に論じた上で、天皇制を利用したことが民主化につながったと述べたが、これは、米国内で高まる日本保守派への批判に対応するために、伝統的保守派、新保守派そして日本保守派の主張を何とか合理化してつなげようとしたものだったと言うことができる。

この下院の決議に対して保守派の読売新聞は、「明らかに事実誤認に基づく決議である。決議に法的拘束力はない

が、そのまま見過ごすことは出来ない」と社説の筆を起し、「決議の背景には、提案者のマイケル・ホンダ民主党議員を全面的に支援する中国系の反日団体の活発な動きがあった」と、この決議を、米国社会の主體的な行動の結果ではないとした上で、「民主党優位の米議会では、今回のような決議が今後再び採択されかねない」と、米国内の政争が影響したことがこのような決議につながったと主張して閉じた。産経新聞も「慰安婦決議の背後で、在米中国系団体が下院の外交委員長に圧力をかけていた事実も明らかになった。この団体は中国政府と密接なきずなを持ち、歴史問題で日本を非難している」と、問題をすり替えた。ただし、当時は、日韓関係の悪化を説明できないと述べたグリーンと同様に、日本の保守派も、民主化した韓国との関係悪化への言及に躊躇していたことから、両者共に問題の原因を中国に求めた。日本保守派の歴史認識が、伝統的保守派、新保守派、リベラルなどを問わず、広く米国社会で許容されないことを理解せず、または直視せず、あるいは意識的に曲解したのである。もっとも産経は、「最近の日本に対するアメリカの首をかしげるようなふるまい」などとも言いはじめていた。二〇一三年に至ると、「ニューヨーク・タイムズは、スクープが多い半面、とんでもない誤報を吐き出す場合も結構ある。典型は、慰安婦に関する報道で、さきの大戦で日本が『朝鮮などの女性を強姦、性奴隷にし

た』という嘘を前提に記事を書きながら続けている」と、日米の認識の違いへのいらだちを露わにし始めている。

二〇〇六年当時、安倍は「タカ派と思われるけど、そうじゃない。単純なネオコン（新保守主義者）じゃないことを示したい」と語ったと言われている。この言葉には修正が必要だろう。米国の新保守派は少なくとも安倍と歴史認識の共有をしておらず、また彼らは安倍ほど単純ではなかった。単純だったのは安倍を始めとする日本保守派

## おわりに

日本では、同様の動向が、保守派に留まらずリベラルにも見られ、このことが問題への理解をより歪ませている。本論冒頭で紹介したように、保守派の読売や産経のみならず、朝日新聞も、安倍が米国との間で共通の理念を誇ることに疑問を感じていない。さらには、米国社会で慰安婦問題などへの非難が起きる原因を中韓などに求めようとする点でも、朝日や『世界』誌は読売や産経と共通しているのである。

例えば朝日は、「日韓悪化、拡大の一途　米で慰安婦像設置　韓国系主導、決議も相次ぐ」と題した記事を掲載し、「歴史認識を巡る日韓関係の悪化が、米国にも飛び火

している」、「「中心になっているのは韓国系米国人」と論じ、『世界』も「米国社会ではアジア系米国人が存在感を増している。……中でも中国系、韓国系の政治力は大きくなっている。……これに比べると日系では自分が日本人であるとの意識は薄（い）」、「中韓両国政府が、米政界で自分たちの『シンパ』を増やすための地道な努力を行っていることも見逃せない」とする共同通信記者の文章を掲載している。もちろん、中韓系米国人や両政府が米国社会に与える影響は小さくない。しかし、米国社会がこれを強く支持する基盤を持っているからこそ、これらの働きかけが意味を持つのである。朝日や『世界』はそうしたことを必ずしも十分には踏まえず、読売や産経と同様の論点を提示してしまっている。しかもその文脈で日系人社会のあり方が語られるに至っては、保守派の民族主義的な主張とほとんど変わるところがなくなる。

これは領土問題でも変わらない。「尖閣諸島の帰属問題で米国が『あいまい』戦略をとり、日本と中国が激しく相争っている状況は、結局のところ、米国の掌の上で両国がもてあそばれている姿に他ならない」<sup>36</sup>、「日本の場合、領土問題は二ヶ国問題ではなく、米国を含めた三ヶ国問題だ……米国は……これらの領土問題について、問題が解決しないで、日本が隣国と軍事的衝突に至らない程度の相互不信と対立のうちにあって自国の国益が最大化す

る……もし領土問題が円満解決し、日中韓台の相互理解・相互依存関係が深まると、米国抜きの『東アジア共同体』構想が現実味を帯びてくる」などの主張が、リベラルの間で繰り返されるのである。それは、二〇〇六年の下院公聴会におけるリーの姿勢どころか、〇七年の決議案採択時の下院外交委員会におけるローラバッカーの主張と比べても、自らの政府の行動を批判的に検証する姿勢に欠ける。こうまでして米国に責任転嫁をする様子は、民族主義としか呼びようがない。

日本保守派の歴史認識とイデオロギーは、彼らが共通理解の度合いが高いと認識している米国保守派（伝統的か新かを問わず）ですら共有し得るものではない。その一方で、日本のリベラルについても問題なしとは言えない。日本軍国主義がナチスと同様に人類の認識に変容を迫り、二〇世紀後半の世界のあり方を大きく規定した以上、それは人類史的なレベルで語られる必要がある。ナチスをユダヤ人の問題のみから語る場合には問題が歪んでしまうおそれがあることと同様である。しかし少なくとも朝日や『世界』の論調は、日本と近隣諸国との間の問題を重視するあまり、逆に問題を矮小化してはいないのだろうか。その場合には、問われるべきは保守派の歴史認識に留まらず、リベラルを含めた日本社会全体の認識となるが、ここでは問題提起のみに留めたい。

## 注

- 〈1〉 二〇一三年一月二八日、衆参本会議における所信表明。
- 〈2〉 『朝日新聞』二〇一三年一月一五日报社説。
- 〈3〉 例えば、吉田司「安倍晋三、プリンスの宿命——昭和の妖怪継ぐ血と骨」『アエラ』二〇〇六年三月二〇日号。
- 〈4〉 例えば、Washington Post, "Heritage Report Distorts the Immigration Debate," May 7, 2013.
- 〈5〉 Seth Cropsey, "On the Pearl Harbor Anniversary, Japan Still Says 'Don't Blame Me,'" November 30, 1991, Heritage Lecture #353.
- 〈6〉 一九九一年一月八日、衆参本会議における所信表明。
- 〈7〉 二〇一三年現在シニア・フェローを務めるハドソン研究所のホームページに於て ([http://www.hudson.org/learn/index.cfm?fuseaction=staff\\_bio&cid=CropSeth](http://www.hudson.org/learn/index.cfm?fuseaction=staff_bio&cid=CropSeth))。
- 〈8〉 例えば、シンガポール『聯合早報』紙、一九九四年一月三日社説。
- 〈9〉 歴史・検討委員会『大東亜戦争の総括』展転社、一九九五年、あとがき。
- 〈10〉 『朝日新聞』二〇〇一年六月三日朝刊。
- 〈11〉 Balbina Y. Hwang, "Japan's New Reform-Minded Leader: Implications for U.S.-Japan Relations," Backgrounder #1446, Heritage Foundation, June 7, 2001.
- 〈12〉 安倍もアーリントン墓地にしばしば言及するが、同様の発言はきわめて多い。例えば、二〇〇一年六月二一日、

- 衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会における杉浦正健外務副大臣（自民）の発言、「外務大臣がアーリントンへ参るとするのは、アメリカの国防長官が靖国神社へ参るみたいなものですね」、二〇一三年二月二八日、衆議院予算委員会における桜内文城（日本維新の会）の発言、「安倍首相が」今回、アメリカに行かれたときに、アーリントン墓地、無名戦士のお墓に行かれたというふうに報道されております。大変いいことだというふうに考えます。我が国の総理が外国にお邪魔した際に、そのように、無名戦士のお墓、国のために命をささげた方のごところに参拝される、翻って、日本国内において、残念ながら、今、諸事情があつて、総理が靖国神社に参拝されることがなかなか難しい状況にあるのも現状です」、二〇一三年四月一日、衆議院予算委員会における中山成彬（自民）の発言「列国の首脳というのは、ワシントンを訪問されますと、必ずアーリントン墓地、無名戦士の墓に参られるわけですね。あそこは、要するに、アメリカのために戦った戦死者を祭つてあるわけです。キリスト教の墓地ですよね。ところが、日本は、日本のために戦つて死んだ靖国神社に参拝できない」など。
- <13> Washington Post, Jan. 27, 2002, ボブ・ウッドワード『ブッシュの戦争』伏見威蕃訳、日本経済新聞社、二〇〇三年、五〇頁、Bob Woodward “Bush at War”, p. 37, Simon & Schuster Paperbacks, 2002.
- <14> Jan. 29, 2002, State of Union.
- <15> Biography of Balbina Y. Hwang, HP of “The National Committee on North Korea” (<http://www.ncnk.org/member-directory/balbina-hwang>).
- <16> 『朝日新聞』二〇〇五年一〇月二七日夕刊。
- <17> 『朝日新聞』二〇〇六年三月一四日夕刊。
- <18> 外務省 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/end\\_usa\\_06/ju\\_downcei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/end_usa_06/ju_downcei.html))。
- <19> 二〇〇六年一月二六日、衆参本会議における外交演説。
- <20> 『朝日新聞』二〇〇六年八月一六日朝刊。
- <21> “Japan’s Relationship with its Neighbors: Back to the Future?,” Hearing before the Committee on International Relations, House of Representatives, September 14, 2006.
- <22> 『朝日新聞』二〇〇六年六月四日朝刊。
- <23> Washington Post, Editorial, September 25, 2006.
- <24> New York Times, Editorial, September 27, 2006.
- <25> “Protecting the Human Rights of Comfort Women,” Hearing before the Subcommittee on Asia, the Pacific, and the Global Environment of the Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, February 15, 2007.
- <26> 『朝日新聞』二〇〇七年三月四日朝刊。
- <27> Markup Before the Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, June 26, 2007.
- <28> Office of the Press Secretary, President Bush Attends Veterans of Foreign Wars National Convention, Discusses War on Terror, Kansas City Convention and Entertainment Center,

August 22, 2007.

- 〈29〉『読売新聞』二〇〇七年八月一日社説。
- 〈30〉『産経新聞』二〇〇七年八月一日「主張」。
- 〈31〉『産経新聞』二〇〇七年九月一日「産経抄」。
- 〈32〉『産経新聞』二〇一三年二月二日「産経抄」。
- 〈33〉『朝日新聞』二〇〇六年八月二九日朝刊。
- 〈34〉『朝日新聞』二〇一三年八月一日朝刊。
- 〈35〉木下英臣「アメリカは第二次大戦の『歴史の修正』を許さない——絡み合う歴史認識・社会変化・対日観」『世界』二〇一三年八月号。
- 〈36〉豊下梢彦『尖閣購入』問題の陥穽』『世界』二〇一二年八月号。
- 〈37〉内田樹「わたしの紙面批評」『朝日新聞』二〇一二年九月一日朝刊。